



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務本部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4134  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	68,941	3.7	△1,034	-	△825	-	△1,336	-
2022年2月期第3四半期	66,491	△7.8	△2,417	-	△1,955	-	△1,766	-

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △1,648百万円(-%) 2022年2月期第3四半期 △2,817百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△38.12	-
2022年2月期第3四半期	△49.58	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	91,108		52,787		56.0	1,453.75
2022年2月期	90,676		55,455		58.9	1,522.65

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 50,978百万円 2022年2月期 53,374百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年2月期	-	14.00	-		
2023年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,100	5.0	△1,600	-	△1,400	-	△2,250	-	△64.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	38,609,996株	2022年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	3,542,845株	2022年2月期	3,556,584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	35,063,529株	2022年2月期3Q	35,621,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	5.0	△950	—	△1,650	—	△47.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別経営成績(累計)	10
(2) 個別財政状態	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限の緩和に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、生産国でのロックダウン等による影響やコロナウイルス感染症の再拡大への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、外出自粛緩和による客足の戻りはあるものの、コロナ前の水準には戻っておらず、引き続き大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、新たな商品の提供や、販促活動の強化により売上の回復を図ってまいりました。

また、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組んでまいりましたが、それ以上に、仕入価格や光熱費等の上昇が経営に影響を及ぼしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高68,941百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失1,034百万円(前年同期は営業損失2,417百万円)、経常損失825百万円(前年同期は経常損失1,955百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,336百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,766百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、重点商品の販売強化や在庫鮮度の改善に取り組み、また、環境変化に対応すべく、デジタルマーケティングやEC事業の拡大を推進してまいりました。

商品面では、行動制限の緩和に伴う経済活動の再開により、仕事や旅行、イベントなどで使用されるビジネスシューズ、カジュアルシューズの売上が伸びました。特に、消費者の使い勝手を考慮して作られた、主力プライベートブランド「セダークレスト」の立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」は、3月の発売以来、多くの方々にご好評を頂いており、その為、第3四半期には新シリーズを追加して品揃えを拡充しました。また、主力プライベートブランド「ハイドロテック」からは、ペットボトルのリサイクル素材を部分的に使用した「アクティブライト ウォーキングシューズ」を発売するなど、環境に配慮した商品の品揃えも拡充しました。

販売促進では、お客様が自社ECサイトで注文した商品を、利用しやすい店舗で受け取れる「店舗受け取りサービス」を9月から始めるなど、OMOの推進による利便性の向上に努めました。また、キャッシュレス決済の利用によるポイント還元キャンペーンや、利用できるキャッシュレス決済の種類を拡大するなど、新たな需要の喚起や利便性の向上に努めました。

出退店につきましては、11店舗を出店し、不採算店を中心に34店舗を閉店して、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は931店舗(前連結会計年度末比23店舗減)となりました。

経費につきましては、人事効率の改善や管理費の抑制を行いました。また、光熱費の上昇は予想を大きく上回り、また販促費も増大させたため、販売費及び一般管理費は前年同期比0.6%増となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は55,364百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失は593百万円(前年同期は営業損失1,786百万円)となりました。

#### <衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活やニーズの変化に対応するライフスタイルの提案を行ってまいりました。

商品面では、「暮らしに役立つ商品」をお求めやすい価格で提供することはさることながら、着心地や機能性など、お客様からのご要望の声を集め商品に反映させた高機能アウターやジーンズ、サステナブルな素材を採用したアイテムなどを開発し、主力商品として販売いたしました。

営業面では、デジタルツールを活用した動画配信によるスタッフ教育を推進し、お客様の多様化するライフスタイルに対応する事で、店舗サービスの向上と店舗マネジメントの効率化に努めました。また、自社公式オンラインストアにて購入していただいた商品の店舗受け取りサービスを、11月より一部店舗にて開始いたしました。

出退店につきましては、20店舗を出店し、9店舗を閉店したことで、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は336店舗（前年同期比7店舗増）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比2.0%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は13,577百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は447百万円（前年同期は営業損失637百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、91,108百万円（前連結会計年度末比432百万円増）となりました。

流動資産は、62,890百万円（前連結会計年度末比323百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が24,733百万円（前連結会計年度末比7,296百万円減）、受取手形及び売掛金が4,880百万円（同2,656百万円増）、商品が31,118百万円（同4,797百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、28,218百万円（前連結会計年度末比109百万円増）となっております。これは、主として投資有価証券が1,130百万円（前連結会計年度末比566百万円増）、繰延税金資産が3,755百万円（同2百万円減）、敷金及び保証金が10,062百万円（前連結会計年度末比407百万円減）となったことによるものであります。

### （負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、38,321百万円（前連結会計年度末比3,100百万円増）となりました。

流動負債は、25,593百万円（前連結会計年度末比3,335百万円増）となっております。これは、主として電子記録債務が15,625百万円（前連結会計年度末比1,547百万円増）、支払手形及び買掛金が5,208百万円（同998百万円増）、未払法人税等が363百万円（同264百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、12,727百万円（前連結会計年度末比235百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が966百万円（前連結会計年度末比135百万円減）、資産除去債務が2,192百万円（同61百万円減）、退職給付に係る負債が8,386百万円（同63百万円増）となったことによるものであります。

### （純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、52,787百万円（前連結会計年度末比2,667百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が43,641百万円（前連結会計年度末比2,368百万円減）、新株予約権が137百万円（同22百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比2.9ポイント減）となっております。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月12日付（棚卸資産評価損の計上及び2023年2月期第2四半期業績予想（連結・個別）と実績値との差異及び2023年2月期通期業績予想（連結・個別）に関するお知らせ）で公表致しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大し深刻化することで、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがありますが、お客様と従業員の安全のための感染症拡大防止策を講じながら営業を継続し、あわせて、経費削減にも努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,030	24,733
受取手形及び売掛金	2,224	4,880
商品	26,321	31,118
その他	1,996	2,162
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	62,567	62,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698	1,589
工具、器具及び備品（純額）	375	322
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	282	204
その他（純額）	4	2
有形固定資産合計	6,505	6,263
無形固定資産		
投資その他の資産	4,858	5,097
投資有価証券	563	1,130
敷金及び保証金	10,470	10,062
繰延税金資産	3,757	3,755
その他	1,957	1,913
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	16,745	16,857
固定資産合計	28,109	28,218
資産合計	90,676	91,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209	5,208
電子記録債務	14,078	15,625
ファクタリング債務	114	87
リース債務	373	263
未払法人税等	628	363
未払消費税等	10	53
契約負債	-	1
賞与引当金	309	79
店舗閉鎖損失引当金	43	52
ポイント引当金	2	-
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	60	114
その他	2,417	3,733
流動負債合計	22,257	25,593
固定負債		
リース債務	1,101	966
繰延税金負債	34	34
退職給付に係る負債	8,322	8,386
役員退職慰労引当金	15	6
転貸損失引当金	98	72
長期預り保証金	547	528
長期リース資産減損勘定	36	29
資産除去債務	2,254	2,192
その他	550	510
固定負債合計	12,962	12,727
負債合計	35,220	38,321



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,488	7,490
利益剰余金	46,009	43,641
自己株式	△7,042	△7,014
株主資本合計	53,348	51,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△24
繰延ヘッジ損益	△0	△38
退職給付に係る調整累計額	30	30
その他の包括利益累計額合計	25	△31
新株予約権	159	137
非支配株主持分	1,921	1,671
純資産合計	55,455	52,787
負債純資産合計	90,676	91,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	66,491	68,941
売上原価	35,466	36,518
売上総利益	31,025	32,422
販売費及び一般管理費	33,442	33,457
営業損失(△)	△2,417	△1,034
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	47	1
受取家賃	545	533
その他	369	227
営業外収益合計	970	772
営業外費用		
支払利息	10	6
不動産賃貸費用	438	426
その他	59	130
営業外費用合計	508	563
経常損失(△)	△1,955	△825
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	1,689	-
違約金収入	16	4
受取補償金	-	11
特別利益合計	1,709	18
特別損失		
固定資産除却損	4	5
減損損失	661	394
店舗閉鎖損失	13	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	22
その他	5	-
特別損失合計	696	427
税金等調整前四半期純損失(△)	△942	△1,234
法人税、住民税及び事業税	351	322
法人税等調整額	754	35
法人税等合計	1,106	358
四半期純損失(△)	△2,049	△1,592
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	△256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,766	△1,336

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△2,049	△1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	△19
繰延ヘッジ損益	△0	△38
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△767	△55
四半期包括利益	△2,817	△1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,534	△1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△282	△254

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与するポイントは、将来の使用見込みに基づく所要額を従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 補足情報

2023年2月期第3四半期の個別業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	55,364	4.5	△672	—	△391	—	△821	—
2022年2月期第3四半期	52,979	△7.6	△1,867	—	△1,504	—	△1,340	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△23.43	—
2022年2月期第3四半期	△37.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	79,515	49,208	61.7
2022年2月期	79,454	51,067	64.1

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。